



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年11月4日

上場会社名 株式会社ダイショー 上場取引所 東
 コード番号 2816 URL http://www.daisho.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松本 洋助
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部総務人（氏名） 堀脇 裕之 (TEL) 092-611-9340
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,626	2.2	111	△28.4	108	△32.0	56	△36.5
26年3月期第2四半期	8,443	8.5	155	△67.8	160	△67.2	88	△71.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第2四半期	5.81		—					
26年3月期第2四半期	9.15		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	14,764	7,271	49.3
26年3月期	14,369	7,238	50.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,271百万円 26年3月期 7,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,450	5.0	800	12.5	800	11.8	440	18.9	45.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期2Q	9,868,800株	26年3月期	9,868,800株
27年3月期2Q	215,959株	26年3月期	215,959株
27年3月期2Q	9,652,841株	26年3月期2Q	9,652,875株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果もあり、緩やかな企業収益の改善の動きがみられるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化し、さらには天候不順等が重なり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、消費者の節約・低価格志向の継続から価格競争が激化する一方、円安等による原材料価格の高騰や燃料費の増加等、厳しい収益環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、九州新工場を中心とした生産体制強化とともに、積極的に拡大戦略を進めてまいりました。既存分野である生鮮売場での焼肉のたれや鍋スープ等の拡販に加え、惣菜に代表される中食市場への取り組み強化や「即食」分野への進出を営業方針の中核に位置づけております。

製品群別の概況は、以下のとおりであります。

液体調味料群においては、業務用製品「オイルソース類」やたれ類が、好調な惣菜市場を背景に、製品ラインアップの充実と積極的拡販が功を奏し、大きく売上を伸ばしました。小売用製品では春夏市場、秋冬市場に向けた新製品を投入し、和のテイストを中心にバラエティに富んだメニューを幅広く提案することで、売上の増加を図りました。秋冬市場に対しては鍋用スープの強化を図り、『豚うま鍋スープ』等の10種の新製品を投入するとともに、『キムチ鍋スープ』、『ちゃんこ鍋スープ』等を中心とする11種の主力製品のリニューアルを行いました。しかしながら既存製品の売上減少を挽回できず、売上高は55億26百万円（前年同期比99.8%）となりました。

粉体調味料群においては、小売用製品『きのこがおいしい！アヒージョの素』が好調に売上を伸ばし、業務用製品も堅調に推移しましたが、売上高は20億円（前年同期比95.1%）となりました。

その他調味料群は、「即食」向け製品『5つの味のスープはるさめ』が好調な伸びを維持し、新たに投入した『バラエティ広がる 5つの味のスープはるさめ』とともに売上を牽引いたしました。この結果、売上高は10億99百万円（前年同期比136.7%）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、86億26百万円（前年同期比102.2%）となりました。利益につきましては、原材料費の高騰等により、営業利益は1億11百万円（前年同期比71.6%）、経常利益は1億8百万円（前年同期比68.0%）、四半期純利益は56百万円（前年同期比63.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ3億95百万円増加し、147億64百万円となりました。固定資産が総資産の63.2%を占め、流動資産は総資産の36.8%を占めております。主な資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が4億48百万円、「商品及び製品」が3億27百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が2億37百万円減少したことによります。

負債は、前事業年度末に比べ3億61百万円増加し、74億92百万円となりました。流動負債が負債合計の63.8%を占め、固定負債は負債合計の36.2%を占めております。主な負債の変動は、「短期借入金」が5億20百万円、「買掛金」が1億89百万円それぞれ増加し、「長期借入金」が1億50百万円減少したことによります。

純資産は、前事業年度末に比べ33百万円増加し、72億71百万円となりました。主な純資産の変動は、四半期純利益56百万円の計上、退職給付会計基準の改正による44百万円の増加、配当77百万円の支出により「利益剰余金」が23百万円増加したことによります。自己資本比率は49.3%となり、前事業年度末に比べ1.1%下降しました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、12億10百万円となり、前事業年度末に比べ2億37百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益1億8百万円、減価償却費4億10百万円、仕入債務の増加額1億89百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額4億48百万円、たな卸資産の増加額3億35百万円等による資金の減少により、前年同期比で4億77百万円収入減の1億93百万円の純支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億69百万円等により、前年同期比で1億74百万円支出減の1億73百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる純収入6億円と、長期借入金の返済2億30百万円、リース債務の返済1億63百万円等の支出により、前年同期比で92百万円収入増の1億29百万円の純収入となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期決算短信(平成26年5月9日公表)において発表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産または流動負債として繰延べる方法を採用しております。

② 税金費用の計算

当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が69百万円減少し、利益剰余金が44百万円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,448	1,210
受取手形及び売掛金	2,377	2,825
商品及び製品	480	808
原材料	292	300
その他	330	315
貸倒引当金	△32	△28
流動資産合計	4,898	5,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,960	2,872
土地	2,778	2,778
リース資産(純額)	1,477	1,450
その他(純額)	1,209	1,210
有形固定資産合計	8,426	8,312
無形固定資産	84	73
投資その他の資産		
投資その他の資産	969	954
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	960	945
固定資産合計	9,470	9,331
資産合計	14,369	14,764

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,376	1,566
短期借入金	780	1,300
未払金	949	959
未払法人税等	109	71
賞与引当金	357	326
役員賞与引当金	18	10
その他	623	546
流動負債合計	4,215	4,780
固定負債		
長期借入金	525	375
退職給付引当金	459	411
役員退職慰労引当金	547	571
その他	1,383	1,354
固定負債合計	2,915	2,712
負債合計	7,130	7,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	870	870
資本剰余金	379	379
利益剰余金	6,079	6,103
自己株式	△114	△114
株主資本合計	7,215	7,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	32
評価・換算差額等合計	22	32
純資産合計	7,238	7,271
負債純資産合計	14,369	14,764

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,443	8,626
売上原価	4,884	5,083
売上総利益	3,559	3,542
販売費及び一般管理費	3,403	3,431
営業利益	155	111
営業外収益	26	20
営業外費用	21	22
経常利益	160	108
特別損失	7	0
税引前四半期純利益	152	108
法人税、住民税及び事業税	64	52
四半期純利益	88	56

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	152	108
減価償却費	411	410
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△31
売上債権の増減額(△は増加)	△232	△448
たな卸資産の増減額(△は増加)	△288	△335
仕入債務の増減額(△は減少)	216	189
その他	248	16
小計	507	△89
法人税等の支払額	△207	△89
その他	△15	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	283	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△343	△169
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	600
長期借入金の返済による支出	△230	△230
リース債務の返済による支出	△156	△163
配当金の支払額	△77	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	36	129
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27	△237
現金及び現金同等物の期首残高	1,335	1,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,307	1,210

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。